

持続可能 開発目標

CSR報告書に記載36社

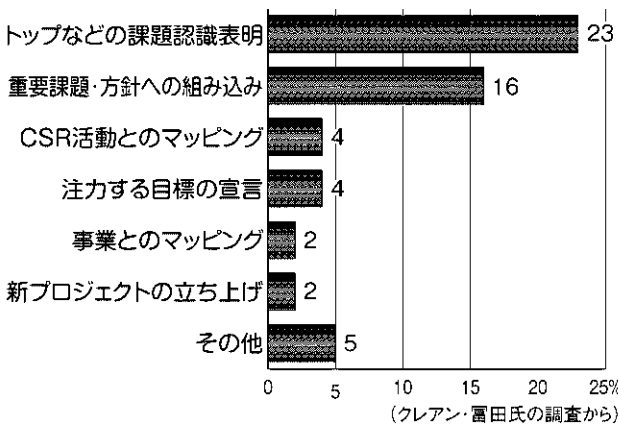
時価総額上位100社 トップ方針23社

時価総額上位100社のうち、企業の社会的責任(CSR)などの報告書で国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」に言及したのは36社だった。クレーン(東京都港区、園田綾子社長、03・5423・6920)の富田洋史氏が調査した。内容別では、社長などが方針を語るトップメッセージで触れた企業が23社と最も多く、事業と関連つけた記載は8社だった。国連などは企業に本業で目標達成に貢献するよう求めており、事業と関連つけた記述の増加が期待される。

富田氏は国連が2015年9月に採択したSDGsへの関心を知るため、企業が発行する報告書を調査した。

クレーン調査

CSR報告書でのSDGsの対応状況 (重複あり)



及しない企業は53社だった。言及した企業の説明の記事でSDGs

に触れていた例が16社と、トップメッセージに次いで多かった。事業と関連つけた記載をした8社中4社はSDGsのどの目標の達成に貢献するかを宣言した。伊藤志商事は各事業部門の行動計画が合致する目標を記載。東京海上ホールディングス(HD)も貢献できる目標を特定して掲載した。事業との関連性の整理は2社だった。富士フイルムHDは製品や技術とSDGsの17目標との関連性を整理した表を作成した。

富田氏は「事業との関連を投資家や政府が知りたがっている。17年度は、事業とSDGsとの関係に踏み込んで開示する企業が増えてほしい」と語る。SDGsは社会や経済、環境の課題解決を30年までの目指すべき姿とした世界共通目標。事業機会ととらえた海外企業が、SDGsを経営目標に組み込んでいる。